

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）（原案）

事業名	一般国道56号 津島道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 四国地方整備局																		
起終点	自：愛媛県南宇和郡愛南町柏 至：愛媛県宇和島市津島町岩松			延長	10.3km																		
事業概要	<p>一般国道56号は、高知市を起点に、四万十市、宿毛市、宇和島市、大洲市を経由して松山市に至る延長約332kmの主要幹線道路である。南予地域を南北に縦貫するこの路線は、松山方面と南予、高知西南地域を結ぶ四国西南部の動脈で、県民の生活基盤として重要な役割を果たしている。</p> <p>また、四国、中国、近畿経済圏との広域連携を目指した「四国8の字ネットワーク」は、高規格幹線道路等のネットワーク効果を四国内の隅々まで波及させるとともに、南海トラフの巨大地震などの災害発生時における緊急輸送道路の確保や、第3次医療施設までの速達性の向上、地域産業（農水産業）の活性化支援などを目的として整備を推進している。</p>																						
<table border="1"> <tr> <td>H24年度事業化</td> <td>H-年度都市計画決定</td> <td>H27年度用地着手</td> <td>H27年度工事着手</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td>約440億円</td> <td>事業進捗率</td> <td>11%</td> <td>供用済延長</td> <td>0km</td> </tr> <tr> <td>計画交通量</td> <td colspan="5">6,400台／日</td></tr> </table>						H24年度事業化	H-年度都市計画決定	H27年度用地着手	H27年度工事着手			全体事業費	約440億円	事業進捗率	11%	供用済延長	0km	計画交通量	6,400台／日				
H24年度事業化	H-年度都市計画決定	H27年度用地着手	H27年度工事着手																				
全体事業費	約440億円	事業進捗率	11%	供用済延長	0km																		
計画交通量	6,400台／日																						
費用便益分析結果	B/C (事業全体) 1.02 (残事業) 1.2	総費用 331/387億円 事業費：303/358億円 維持管理費：28/28億円	（残事業）/(事業全体) 392/392億円 走行時間短縮便益：300/300億円 走行経費減少便益：74/74億円 交通事故減少便益：19/19億円	（残事業）/(事業全体) 392/392億円 走行時間短縮便益：300/300億円 走行経費減少便益：74/74億円 交通事故減少便益：19/19億円	基準年 平成30年																		
感度分析の結果	<p>【事業全体】 交通量 : B/C=0.98~1.04 (交通量 ±10%) 【残事業】 交通量 : B/C=1.1~1.2 (交通量 ±10%)</p> <p>事業費 : B/C=0.94~1.1 (事業費 ±10%) 事業費 : B/C=1.1~1.3 (事業費 ±10%)</p> <p>事業期間 : B/C=0.92~1.1 (事業期間 ±20%) 事業期間 : B/C=1.1~1.2 (事業期間 ±20%)</p>																						
事業の効果等	<p>南海トラフの巨大地震発生時における緊急輸送道路の確保、第3次医療施設への速達性向上、地域産業（農水産業）の活性化支援など多様な効果が期待できる</p> <p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 現道等の年間時間損失の削減が見込まれる 現道等の路線バス（宇和島バス）及び高速バスの利便性の向上が見込まれる 愛南町役場からJR宇和島駅（特急停車駅）への所要時間の短縮が見込まれる 愛南町から松山空港（第二種空港）への所要時間の短縮が見込まれる <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 愛南町から宇和島港（重要港湾）への所要時間の短縮が見込まれる 深浦港から松山市への水産品流通の利便性向上が見込まれる <p>③国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 四国横断自動車道と並行する自専道として位置づけられる 四国8の字ネットワークの一部を構成する路線として位置づけられる 八幡浜大洲地方生活圏～宇和島地方生活圏～幡多地方生活圏の中心都市間を連絡する等、日常生活圏中心都市への最短時間連絡する路線を構成する 日常活動圏中心都市（愛南町役場～宇和島市役所）間の所要時間の短縮が見込まれる <p>④個性ある地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要観光地へのアクセス性の向上が見込まれる <p>⑤安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 三次医療施設（市立宇和島病院）へのアクセス向上が見込まれる <p>⑥災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1次緊急輸送道路に位置づけられている現国道56号が通行止めになった場合の代替路線を形成する（南海トラフ地震発時の津波浸水想定箇所を回避し、緊急輸送道路の代替路線を形成する） 																						

⑦地球環境の保全

- ・CO₂排出量の削減が見込まれる

⑧生活環境の改善・保全

- ・NO₂、SPM排出量の削減が見込まれる

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

- ・愛媛県、宇和島市、西予市、愛南町、宿毛市、黒潮町、四国西南地域道路整備促進協議会、国道56号一本松宇和島間整備促進協議会等より本事業の整備促進について、積極的な要望活動が続けられている。

(H28.2・7・11・12、H29.1・5・7・8・12、H30.1・2・6)

愛媛県知事の意見：

津島道路は、四国8の字ネットワークの一部を形成するとともに、平成30年7月豪雨でも効果を発揮した大規模災害時等への対応や、南予地域の活性化などにおいて重要な役割を担う、まさに「命の道」・「地方創生の道」であることから、引き続きコスト縮減に努めるとともに、発生確率がより高まっている南海トラフ地震を踏まえ、可能な限り事業期間短縮を検討のうえ、整備促進をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

-

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成24年3月 四国横断自動車道（西予宇和～宇和島北IC）延長16.3km 暫定2車線開通
- ・平成27年3月 宇和島道路（津島高田～津島岩松IC）延長3.5km 開通
- ・平成28年3月 「四国広域道路啓開計画」が策定され、国道56号が進出ルートに指定
- ・平成30年1月 四国横断自動車道（宿毛～内海）第2回四国地方小委員会 実施

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成24年度に事業化、用地取得率約40%、事業進捗率約11%（平成30年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・内海IC（仮称）～津島南IC（仮称）間は橋梁工事等に着手しており、早期開通に向け工事推進中。
- ・津島南IC（仮称）～津島岩松IC間は早期の工事着手を目指し、調査・設計を推進中。

施設の構造や工法の変更等

- ・今後も新技術、新工法の採用による工事コストの縮減に加えて、施設の長寿命化や維持管理費を考慮した構造等の採用等、総コストの縮減に努めていくこととする。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

事業概要図

平面図

凡 例	
■ ■ ■ 再評価箇所 (未開通)	
高速道路	
一般国道 (指定区間)	
一般国道 (指定区間外)	
主要地方道	
一般県道	
津波浸水区域 (H25.12愛媛県公表)	



位置図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。



30土(技)第290号
平成30年 7月25日

四国地方整備局長 様

愛媛県知事 中村 時広



四国地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の
作成に係る意見照会について（回答）

平成30年7月4日付け国四整企画第18号で依頼のあった標記について、別紙
のとおり回答いたします。

<別 紙>

次の再評価に係る「対応方針(原案)」案については異議ありません。

【道路事業】 2件

事業名	「対応方針(原案)」案	備考
一般国道56号 津島道路	継続	
一般国道196号 今治道路	継続	

【港湾事業】 1件

事業名	「対応方針(原案)」案	備考
松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	

なお、各事業に対する意見は下記のとおりです。

記

① 一般国道56号「津島道路」

- ・津島道路は、四国8の字ネットワークの一部を形成するとともに、平成30年7月豪雨でも効果を発揮した大規模災害時等への対応や、南予地域の活性化において重要な役割を担う、まさに「命の道」・「地方創生の道」であることから、引き続きコスト縮減に努めるとともに、発生確率がより高まっている南海トラフ地震を踏まえ、可能な限り事業期間短縮を検討のうえ、整備促進をお願いします。

② 一般国道196号「今治道路」

- ・今治道路は、中国やまなみ街道が開通し、しまなみ海道と四国8の字ネットワークを結ぶ南北軸で唯一ミッシングリンクとして残されているため、引き続きコスト縮減に努めるとともに、早期供用に向けた整備促進をお願いします。

③ 松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業

- ・引き続きコスト縮減に努めるとともに、吉田浜防波堤の延伸に係る事業費の平準化等について、ご配慮をお願いします。

様式 1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

別紙1

事業名	一般国道56号 津島道路
事業主体	四国地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	■ 便益が費用を上回っている	事業全体：費用便益比 (B/C) =1.02 (経済的純現在価値(B-C)=5.8億円、経済的内部収益率(EIRR)=4.1%) 残事業：費用便益比 (B/C) =1.2 (経済的純現在価値(B-C)=61億円、経済的内部収益率(EIRR)=5.1%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力 内湾なモビリティの確保	● 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a（費用便益分析対象区間）について 渋滞損失時間（現況）：421万人・時間/年 渋滞損失削減時間：29万人・時間/年 (421万人・時間/年⇒392万人・時間/年) 区間b（並行区間）について： 並行区間の渋滞損失時間：35万人・時間/年（国道56号） 並行区間の渋滞損失削減率：8割削減（国道56号）
	□ 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
	□ 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上の踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
	■ 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	利便性向上が見込まれるバス路線：宇和島バス（城辺営業所～松山市駅前）
	■ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	対象駅：宇和島駅 対象特急電車：JR予讃線特急 改善見込み（愛南町～JR宇和島駅、54分⇒46分）
	■ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	対象空港：松山空港（第二種空港） 対象自治体名：愛南町 改善見込み（愛南町～松山空港、124分⇒116分）
	■ 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	対象港湾：宇和島港 対象自治体名：愛南町 改善見込み（愛南町～宇和島港、49分⇒41分）
	■ 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上	農林水産業を主体とする地域名：愛南町（深浦漁港） 主な出荷先等：松山市
	□ 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	-

1. 活力	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	-
		<input type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	-
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	-
		<input type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	-
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km ² 以下である市街地内の事業である	-
		<input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	-
		<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	-
	国土・地域ネットワークの構築	<input checked="" type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけ有り	並行する高速道路路線：四国横断自動車道
		<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	-
		<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	対象となる拠点都市：宇和島市、四万十市
		<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	対象となる日常活動圏中心都市：宇和島市、宿毛市
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する	-
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	-
		<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	対象となる日常活動圏中心都市：宇和島市（宇和島圏域） 改善見込み（愛南町役場～宇和島市役所、51分→43分）
	個性ある地域の形成	<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一體的の発展が阻害されている地区を解消する	-
		<input type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	-
		<input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	アクセス向上が期待される観光地名：南レク御荘グール 年間観客入り込み客数：55,703人（平成28年度）
		<input type="checkbox"/> 特別立法に基づく事業である	-
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	-
		<input type="checkbox"/> 歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボル的な道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である	-
		<input type="checkbox"/> 歩行者・自転車のための生活空間の形成	自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上の全てに該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	-
		<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	-
	安全で安心できるくらしの確保	<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	-
		<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	対象となる三次医療施設名称：市立宇和島病院 アクセス向上が見込まれる自治体名：愛南町（城辺地区） 改善見込み（市立宇和島病院～愛南町（城辺地区）、47分→39分）

3. 安全	安全な生活環境の確保 災害への備え	<input type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	-
		<input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	-
		<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	-
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	愛媛県の一次緊急輸送道路に位置付け
		<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名：国道56号 代替する区間（内海～津島岩松）
		<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	-
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	現道（国道56号）の防災点検箇所（26箇所）を回避するルートを形成
		<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	-
		<input type="checkbox"/> 避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する	-
		<input type="checkbox"/> 幅員6m以上の道路がないため消防活動が出来ない地区が解消する	-
		<input type="checkbox"/> 密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす	-
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	(132.7千t-CO2/年 ⇒ 129.3千t-CO2/年) CO2排出削減量：3.4千t-CO2/年、CO2排出削減率：3%
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率	（現況） 自動車NOx・PM法対策地域指定の別・・・指定なし （推計結果） 評価対象区間：国道56号（内海～津島岩松）および津島道路 排出削減量：5t／年、排出削減率：2割削減
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率	（現況） 自動車NOx・PM法対策地域指定の別・・・指定なし （推計結果） 評価対象区間：国道56号（内海～津島岩松）および津島道路 排出削減量：0.5t／年、排出削減率：4割削減
		<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	-
		<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	-
4. 環境	地球環境の保全 生活環境の改善・保全	<input type="checkbox"/> 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている	-
		<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	-
		<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	-
		<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	-
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	-

事業名：津島道路
費用便益分析の結果

様式－2

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B P・その他の別
一般国道56号	津島道路	L=10.3km	高規格道路	B P

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
6,400	2	四国地方整備局

① 費用

	事 業 費	維持管理費	合 計
基 準 年	平成30年度		
単純合計	408億円	83億円	491億円
うち残事業分	357億円	83億円	440億円
基準年における現在価値 (C)	358億円	28億円	387億円
うち残事業分	303億円	28億円	331億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基 準 年	平成30年度			
供 用 年	完成供用：平成37年度			
単年便益 (初年便益)	20億円	4.9億円	1.3億円	26億円
基準年における現在価値 (B)	300億円	74億円	19億円	392億円
うち残事業分	300億円	74億円	19億円	392億円

③ 結 果

費用便益比（事業全体）	1.02
経済的純現在価値（事業全体）	5.8億円
経済的内部收益率（事業全体）	4.1%
費用便益比（残事業）	1.2
経済的純現在価値（残事業）	61億円
経済的内部收益率（残事業）	5.1%

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	6,400	±10%	0.98～1.04
事業費	357億円	±10%	0.94～1.1
事業期間	6年	±20%	0.92～1.1

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	6,400	±10%	1.1～1.2
事業費	357億円	±10%	1.1～1.3
事業期間	6年	±20%	1.1～1.2

交通状況の変化

事業名：津島道路

【全事業】

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)
①新設・改築道路 [バイパス等] ：10.3km	交通量 ^{※1}	[台/日]	—	6,370
	走行時間 ^{※2}	[分]	—	8
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	—	9.10
②主な周辺道路	現道(国道56号) ：15.0km	交通量	[台/日]	7,774
		走行時間	[分]	24
		走行時間費用	[億円/年]	33.95
	国道381号 ：5.1km	交通量	[台/日]	930
		走行時間	[分]	7
		走行時間費用	[億円/年]	1.16
	国道441号 ：5.6km	交通量	[台/日]	1,085
		走行時間	[分]	10
		走行時間費用	[億円/年]	2.23
	04.宿毛津島線 ：5.8km	交通量	[台/日]	878
		走行時間	[分]	10
		走行時間費用	[億円/年]	1.69
	46.宇和島城辺線 ：7.9km	交通量	[台/日]	775
		走行時間	[分]	11
		走行時間費用	[億円/年]	1.44
③その他 道路合計		走行時間費用 [億円/年]	403.58	401.45

		走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：770.6km	走行時間短縮便益 [億円/年]	444.05	424.63	19.43

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

※1：当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2：配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3：費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4：当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5：②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

事業名：津島道路

【図面（①、②に該当する道路を明示すること）】



交通状況の変化

事業名：津島道路

【残事業】

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)
①新設・改築道路 [バイパス等] ：10.3km	交通量 ^{※1}	[台/日]	—	6,370
	走行時間 ^{※2}	[分]	—	8
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	—	9.10
②主な周辺道路	現道(国道56号) ：15.0km	交通量	[台/日]	7,774
		走行時間	[分]	24
		走行時間費用	[億円/年]	33.95
	国道381号 ：5.1km	交通量	[台/日]	930
		走行時間	[分]	7
		走行時間費用	[億円/年]	1.16
	国道441号 ：5.6km	交通量	[台/日]	1,085
		走行時間	[分]	10
		走行時間費用	[億円/年]	2.23
	04.宿毛津島線 ：5.8km	交通量	[台/日]	878
		走行時間	[分]	10
		走行時間費用	[億円/年]	1.69
	46.宇和島城辺線 ：7.9km	交通量	[台/日]	775
		走行時間	[分]	11
		走行時間費用	[億円/年]	1.44
③その他 道路合計		走行時間費用 [億円/年]	403.58	401.45

		走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：770.6km	走行時間短縮便益 [億円/年]	444.05	424.63	19.43

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

※1：当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2：配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3：費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4：当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5：②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

事業名：津島道路

【図面（①、②に該当する道路を明示すること）】



費用便益分析の条件

事業名：津島道路

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	平成30年度
交通流の推計	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみの推計の場合	いずれかのみの推計とした理由を記載
	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H22センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	考慮した開発交通量(トリップ数)	()台トリップ/日
		考慮した理由を記載
	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の採択理由	小規模事業である
		山間部海岸部で併行道路が少ない
	その他()	
配分交通量の推計手法	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	その他()	<input type="checkbox"/>
	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けて設定	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 配分手法が交通容量に対する需要に応じて利用ルートを選択する配分であり、分割配分の各段階で速度が変化することから費用便益分析においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>
	採用理由を記載	
	その他()	<input type="checkbox"/>

事業名：津島道路

(3)

項目		チェック欄
便 益 の 算 定	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>
	考慮する	<input type="checkbox"/>
	考慮する場合のみ	面的に考慮 <input type="checkbox"/>
		対象路線のみ考慮 <input type="checkbox"/>
		採用した休日係数 () %
		休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載
	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>
	考慮する	<input type="checkbox"/>
	考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 () 日
		採用した通行止め日数の考え方を記載
	冬期交通の影響	とり止め交通を考慮する <input type="checkbox"/>
		とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載
		考慮しない <input checked="" type="checkbox"/>
		考慮する <input type="checkbox"/>
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数 () 日
		採用した冬期日数の考え方を記載
	冬期の走行速度と交通容量の関係	
	設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定 <input checked="" type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
	車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用 <input checked="" type="checkbox"/>
		独自に設定した値を使用 <input type="checkbox"/>
		算出根拠を添付すること
	車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用 <input checked="" type="checkbox"/>
		独自に設定した値を使用 <input type="checkbox"/>
		算出根拠を添付すること
	交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮 <input type="checkbox"/>
		中央分離帯の有無を考慮しない <input checked="" type="checkbox"/>
	走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない <input checked="" type="checkbox"/>
		考慮する <input type="checkbox"/>
		(考慮の場合、算出根拠を添付すること)
	その他	

事業名：津島道路

(4)

項目		チェック欄
費用の算定	事業費	<input type="checkbox"/> 詳細事業計画による値を採用 <input checked="" type="checkbox"/> 標準投資パターンを採用 <input type="checkbox"/> その他(供用までの残事業費を等配分)
	維持管理費	<input type="checkbox"/> 維持管理費の設定根拠を記載 <input type="checkbox"/> 大洲河川国道事務所の実績値より設定
	雪寒費	<input type="checkbox"/> 積雪地域または寒冷地域である
	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>
	考慮する	<input type="checkbox"/>
	当該道路整備が行われない場合の費用 用	<input type="checkbox"/> 事業費を考慮 <input type="checkbox"/> 維持管理費を考慮
		<input type="checkbox"/> 当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)
その他		

費用の現在価値算定表 【全事業】

事業名:津島道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	割戻率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-13年目	H 24	1.2653	99.0	1.61	2.11		
-12年目	H 25	1.2167	99.0	3.19	4.03		
-11年目	H 26	1.1699	101.5	5.20	6.17		
-10年目	H 27	1.1249	103.0	7.09	7.96		
-9年目	H 28	1.0816	102.8	11.06	11.96		
-8年目	H 29	1.0400	102.8	13.75	14.30		
(基準年)	H 30	1.0000	102.8	9.34	9.34		
-6年目	H 31	0.9615	102.8	25.12	24.16		
-5年目	H 32	0.9246	102.8	35.34	32.67		
-4年目	H 33	0.8890	102.8	46.49	41.33		
-3年目	H 34	0.8548	102.8	70.55	60.31		
-2年目	H 35	0.8219	102.8	110.26	90.62		
-1年目	H 36	0.7903	102.8	69.44	54.88		
供用開始年次	H 37	0.7599	102.8			1.66	1.26
1年目	H 38	0.7307	102.8			1.66	1.21
2年目	H 39	0.7026	102.8			1.66	1.17
3年目	H 40	0.6756	102.8			1.66	1.12
4年目	H 41	0.6496	102.8			1.66	1.08
5年目	H 42	0.6246	102.8			1.66	1.04
6年目	H 43	0.6006	102.8			1.66	1.00
7年目	H 44	0.5775	102.8			1.66	0.96
8年目	H 45	0.5553	102.8			1.66	0.92
9年目	H 46	0.5339	102.8			1.66	0.89
10年目	H 47	0.5134	102.8			1.66	0.85
11年目	H 48	0.4936	102.8			1.66	0.82
12年目	H 49	0.4746	102.8			1.66	0.79
13年目	H 50	0.4564	102.8			1.66	0.76
14年目	H 51	0.4388	102.8			1.66	0.73
15年目	H 52	0.4220	102.8			1.66	0.70
16年目	H 53	0.4057	102.8			1.66	0.67
17年目	H 54	0.3901	102.8			1.66	0.65
18年目	H 55	0.3751	102.8			1.66	0.62
19年目	H 56	0.3607	102.8			1.66	0.60
20年目	H 57	0.3468	102.8			1.66	0.58
21年目	H 58	0.3335	102.8			1.66	0.55
22年目	H 59	0.3207	102.8			1.66	0.53
23年目	H 60	0.3083	102.8			1.66	0.51
24年目	H 61	0.2965	102.8			1.66	0.49
25年目	H 62	0.2851	102.8			1.66	0.47
26年目	H 63	0.2741	102.8			1.66	0.46
27年目	H 64	0.2636	102.8			1.66	0.44
28年目	H 65	0.2534	102.8			1.66	0.42
29年目	H 66	0.2437	102.8			1.66	0.40
30年目	H 67	0.2343	102.8			1.66	0.39
31年目	H 68	0.2253	102.8			1.66	0.37
32年目	H 69	0.2166	102.8			1.66	0.36
33年目	H 70	0.2083	102.8			1.66	0.35
34年目	H 71	0.2003	102.8			1.66	0.33
35年目	H 72	0.1926	102.8			1.66	0.32
36年目	H 73	0.1852	102.8			1.66	0.31
37年目	H 74	0.1780	102.8			1.66	0.30
38年目	H 75	0.1712	102.8			1.66	0.28
39年目	H 76	0.1646	102.8			1.66	0.27
40年目	H 77	0.1583	102.8			1.66	0.26
41年目	H 78	0.1522	102.8			1.66	0.25
42年目	H 79	0.1463	102.8			1.66	0.24
43年目	H 80	0.1407	102.8			1.66	0.23
44年目	H 81	0.1353	102.8			1.66	0.22
45年目	H 82	0.1301	102.8			1.66	0.22
46年目	H 83	0.1251	102.8			1.66	0.21
47年目	H 84	0.1203	102.8			1.66	0.20
48年目	H 85	0.1157	102.8			1.66	0.19
49年目	H 86	0.1112	102.8	-12.28	-1.37	1.66	0.18
合 計				396.17	358.48	83.00	28.18
単純事業費計				408.45		83.00	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

注3)維持管理費は事務所の実績値より設定

費用の現在価値算定表 【残事業】

事業名:津島道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	割戻率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-6年目	H 31	0.9615	102.8	25.12	24.16		
-5年目	H 32	0.9246	102.8	35.34	32.67		
-4年目	H 33	0.8890	102.8	46.49	41.33		
-3年目	H 34	0.8548	102.8	70.55	60.31		
-2年目	H 35	0.8219	102.8	110.26	90.62		
-1年目	H 36	0.7903	102.8	69.44	54.88		
供用開始年次	H 37	0.7599	102.8			1.66	1.26
1年目	H 38	0.7307	102.8			1.66	1.21
2年目	H 39	0.7026	102.8			1.66	1.17
3年目	H 40	0.6756	102.8			1.66	1.12
4年目	H 41	0.6496	102.8			1.66	1.08
5年目	H 42	0.6246	102.8			1.66	1.04
6年目	H 43	0.6006	102.8			1.66	1.00
7年目	H 44	0.5775	102.8			1.66	0.96
8年目	H 45	0.5553	102.8			1.66	0.92
9年目	H 46	0.5339	102.8			1.66	0.89
10年目	H 47	0.5134	102.8			1.66	0.85
11年目	H 48	0.4936	102.8			1.66	0.82
12年目	H 49	0.4746	102.8			1.66	0.79
13年目	H 50	0.4564	102.8			1.66	0.76
14年目	H 51	0.4388	102.8			1.66	0.73
15年目	H 52	0.4220	102.8			1.66	0.70
16年目	H 53	0.4057	102.8			1.66	0.67
17年目	H 54	0.3901	102.8			1.66	0.65
18年目	H 55	0.3751	102.8			1.66	0.62
19年目	H 56	0.3607	102.8			1.66	0.60
20年目	H 57	0.3468	102.8			1.66	0.58
21年目	H 58	0.3335	102.8			1.66	0.55
22年目	H 59	0.3207	102.8			1.66	0.53
23年目	H 60	0.3083	102.8			1.66	0.51
24年目	H 61	0.2965	102.8			1.66	0.49
25年目	H 62	0.2851	102.8			1.66	0.47
26年目	H 63	0.2741	102.8			1.66	0.46
27年目	H 64	0.2636	102.8			1.66	0.44
28年目	H 65	0.2534	102.8			1.66	0.42
29年目	H 66	0.2437	102.8			1.66	0.40
30年目	H 67	0.2343	102.8			1.66	0.39
31年目	H 68	0.2253	102.8			1.66	0.37
32年目	H 69	0.2166	102.8			1.66	0.36
33年目	H 70	0.2083	102.8			1.66	0.35
34年目	H 71	0.2003	102.8			1.66	0.33
35年目	H 72	0.1926	102.8			1.66	0.32
36年目	H 73	0.1852	102.8			1.66	0.31
37年目	H 74	0.1780	102.8			1.66	0.30
38年目	H 75	0.1712	102.8			1.66	0.28
39年目	H 76	0.1646	102.8			1.66	0.27
40年目	H 77	0.1583	102.8			1.66	0.26
41年目	H 78	0.1522	102.8			1.66	0.25
42年目	H 79	0.1463	102.8			1.66	0.24
43年目	H 80	0.1407	102.8			1.66	0.23
44年目	H 81	0.1353	102.8			1.66	0.22
45年目	H 82	0.1301	102.8			1.66	0.22
46年目	H 83	0.1251	102.8			1.66	0.21
47年目	H 84	0.1203	102.8			1.66	0.20
48年目	H 85	0.1157	102.8			1.66	0.19
49年目	H 86	0.1112	102.8	-8.75	-0.97	1.66	0.18
合計				348.45	302.99	83.00	28.18
単純事業費計				357.20		83.00	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、

必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

注3)維持管理費は事務所の実績値より設定

参考様式-1

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道56号	津島道路	2	10.3km

■事業費内訳(全体事業費)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費					35,055	
	改良費				8,607	
	土工	m³	2,486,868		3,158	切土(1,115,626m³)、盛土(653,460m³)、捨土(717,782m³)
	法面工	m²	141,780		1,228	切土法面、盛土法面
	擁壁工	式	1		1,854	補強土壁、重力式擁壁、ブロック積擁壁等
	管渠工	m	769		99	
	函渠工	m	160		174	
	排水工	m	19,262		289	
	中央分離帯工	m	9,662		507	
	付帯工事	式	1		888	工事用道路・残土処分場
	雑工	式	1		410	
	橋梁費				5,580	
	100m以上	m	900		4,115	
	100m未満	m	303		1,465	
	トンネル費				14,523	
	NATM	m	4,597		14,523	
	IC・JCT費				4,022	
	IC	箇所	3		4,022	ダイヤモンド型(3)
	JCT	箇所				
	舗装費				1,966	
	車道舗装	m²	108,150		1,966	
	歩道舗装	m²				
	付帯施設費				357	
	交通管理施設工	式	1		221	標識工、防護柵工、道路照明等
	遮音壁	m	1,011		136	
②用地及補償費					1,791	
	用地費	m²	288,308		1,228	
	宅地	m²	11,971		383	
	水田	m²	57,343		516	
	畑地	m²	10,346		53	
	山林	m²	171,870		116	
	荒地	m²	16,339		64	
	果樹園	m²	20,439		96	
	補償費	式	1		563	
③間接経費		式	1		7,154	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					44,000	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、ユニットプライス及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

参考様式-1

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道56号	津島道路	2	10.3km

■事業費内訳(残事業費)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費					32,925	
	改良費				7,817	
	土工	m ³	2,299,963		2,842	切土(1,004,063m ³)、盛土(640,391m ³)、捨土(655,509m ³)
	法面工	m ²	134,691		1,167	切土法面、盛土法面
	擁壁工	式	1		1,817	補強土壁、重力式擁壁、ブロック積擁壁等
	管渠工	m	769		99	
	函渠工	m	160		174	
	排水工	m	19,262		289	
	中央分離帯工	m	9,662		507	
	付帯工事	式	1		550	工事用道路・残土処分場
	雑工	式	1		372	
	橋梁費				4,945	
	100m以上	m	900		3,480	
	100m未満	m	303		1,465	
	トンネル費				14,523	
	NATM	m	4,597		14,523	
	IC・JCT費				3,317	
	IC	箇所	3		3,317	ダイヤモンド型(3)
	JCT	箇所				
	舗装費				1,966	
	車道舗装	m ²	108,150		1,966	
	歩道舗装	m ²				
	付帯施設費				357	
	交通管理施設工	式	1		221	標識工、防護柵工、道路照明等
	遮音壁	m	1,011		136	
②用地及補償費					1,157	
	用地費	m ²	175,701		875	
	宅地	m ²	10,315		330	
	水田	m ²	40,676		366	
	畑地	m ²	8,385		43	
	山林	m ²	100,441		66	
	荒地	m ²	6,083		24	
	果樹園	m ²	9,801		46	
	補償費	式	1		282	
③間接経費		式	1		4,426	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					38,508	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、ユニットプライス及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

全事業 ／ 残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道56号	津島道路	2	10.3km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	10.3	2,050	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	6,900	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			8,950	

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。